

第53期 事業報告書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日



愛称発表セレモニー 平成26年10月26日
(オアシス広場)



宮崎ブーゲンビリア空港
Miyazaki Bogenbiria Airport

M 宮崎空港ビル株式会社

事業報告

（ 自 平成26年4月1日 ）
（ 至 平成27年3月31日 ）

1. 営業の概況

当期におけるわが国経済は、円安・株高が一段と進み、輸出関連企業を中心に業績が回復致しました。一方個人消費は、4月からの増税と原材料価格やエネルギー価格の値上がりで一時落ち込み、後半は持ち直しが見られ総じて回復基調にありましたが、地方におきましては、景気回復を実感するまでには至りませんでした。

航空業界では、全国的に国内線・国際線ともに前年を上回っており、特に国際線は円安やビザの緩和により中国をはじめとしたアジアの訪日外国人旅客が大幅に増加致しましたことから、乗降客数は増加となり国内線 100.3%、国際線 105.5%となりました。

宮崎空港におきましては、国内線乗降客数は年間を通して前年並みに推移しておりましたが、相次ぐ大型台風が7月、8月、10月に接近し、欠航便が前年に比べ379便増加した事もあり、乗降客数 2,781,224人、前年比 99.6%（△11,316人）とわずかに前年を下回る結果となりました。

一方、国際線では韓国線の日本人の利用は低迷が続いているものの、円安効果による韓国からの冬場のゴルフ客の大幅な増加や台湾線の増便により乗降客数は過去最高の74,662人、前年比 121.9%（+13,417人）となりました。

また、3月28日から3路線目となる香港航空が就航致しました。

チャーター便を含めた国際線全体の乗降客数は過去最高となる75,390人、前年比 119.3%（+12,217人）となりました。

その結果、国内線・国際線の乗降客数の合計は2,856,614人、前年比 100.0%（+901人）となりわずかではあります、3年連続の増加となりました。

当社では、宮崎空港開港60周年を記念し、空港振興協議会との共催事業として空港の愛称を公募したところ、県内外から3,048通の応募があり「宮崎ブーゲンビア空港」と決定して頂きました。ブーゲンビアの花は宮崎県観光の父と言われた岩切章太郎初代社長が宮崎の景観づくりとして植栽などに取り組み、当社でもその苗木を県民に配布するなど、長年普及に取り組んだことや宮崎空港のシンボルとなっていることが選定理由となりました。今後、愛称のさらなる浸透と、2020年までに県内各地への普及を目的として「みやざきブーゲンビア植栽プロ

ジェクト」を立ち上げて頂き、3月17日には宮崎県庁の正面に当社で育成したブーゲンビリアの植樹を行いその事業をスタートさせました。今後は各行政機関や地域の皆様にもご協力頂き、さらに輪を広げていきたいと考えております。

またターミナル施設をより充実させる為、搭乗待合室と全館のトイレを「より南国リゾートらしく」をテーマに改修工事を致しました。搭乗待合室内では、これまで以上にくつろいで頂ける空間として「花のデッキ」「森のデッキ」を新設致しました。併せて、売店・飲食店のお土産やお食事も充実させ賑わいのある店舗に改装し、喫煙室も東西2カ所に設けクリーンな環境となりました。その他、正面玄関の庇2カ所を太陽が差し込むガラスルーフに致しました。

また、トイレのリニューアルでは本年の7月の夏休み前までに、全館21カ所の工事を終え、安全で楽しいキッズトイレや、パウダールームを備えた女性トイレ、多機能型トイレが完成する予定となっております。

イベントでは、今年も地域と密着した空港づくりの一環として、オアシス広場を中心に地域の情報発信を目的とした工芸品展の他、新たに映画の公開オーディションなど、約300日間33回実施して参りました。また歓迎セレモニーでは、今年から宮崎キャンプを行うことになったオリックス・バファローズをはじめ、初の宮崎開催となった女子野球ワールドカップ参加8カ国など、合計54回と例年と比べ多く実施し、自社手作りの手旗で県民の皆様にも代わって歓迎致しました。その他、宮崎で開催された大きな大会の優勝者や本県にゆかりのある選手やチームが活躍した際に、自社で作成した懸垂幕を掲げお祝い致しました。また愛称発表セレモニーの他、ANA就航60周年、チャイナエアライン就航5周年、香港航空就航など多くの記念行事を実施致しました。なお、ブーゲンビリアプレゼントは今年で16回目を迎えました。

危機管理室では、地震・津波・火災などに備えた、安全・安心な空港運営に取り組んで参りました。昨年に空港周辺自治会の皆様にお配りした地域住民用の「津波避難ガイドブック」に続き、本年は館内で働く職員用に津波対策を加えた新しい「防災ガイドブック」を作り直しました。併せて航空会社の皆様にも参加頂き、緊急時におけるお客様の誘導や避難場所の確認などの訓練を実施致しました。また7月12日には周辺自治会の皆様と第2回目となる避難訓練を初めて夜間に実施し、約70%の住民の方々に参加して頂きました。このような地域と一体となった当社の取り組みを評価して頂き、「国土交通省の空港技術報告会」「全国空港ビル協会の管理者セミナー」において発表させて頂きました。

施設部門では、安全・安心な施設の提供を最重要課題とし、建物の耐震補強工事や設備・機械の修理及び点検など、計画的に実施致しました。本年は現旅客ビル

建設から25年が経過したことで、より一層安全で快適な施設の管理運営の為、施設のリニューアルや機械の更新を実施致しました。

販売部門では、全店舗を通じて生産者やお客様に喜んで頂ける賑やかな店舗作りに取り組んで参りました。「より南国リゾートらしく」をテーマに全面改装した搭乗待合室内の売店では、季節の果物を豊富に揃えて販売し、空港オリジナルのうどんやカレーなど軽食面を充実させたところ、ビジネス客を中心に利用が増加致しました。また宮崎を代表する特産品については、自社でデザインした法被を着用し特設コーナーを設置するなど賑やかな店舗づくりに努めました。また3月3日には念願でありました宮崎空港限定オリジナル焼酎「ひむか燦々(芋・麦・そば)」の発売を開始致しました。免税店においては、台湾線の増便や円安効果の中、特に韓国線は冬場にゴルフ客が増加した事により、平成14年のオープン以来最高の売上を記録致しました。

しかしながら、全体では消費税増税の影響、大型台風接近による欠航便の増加や前年度に直営店舗の一部をテナント化した事もあり来店客数が減少し、販売部門全体の収入は前年比98.6%となりました。なお、テナントを含む販売部門全体では99.9%となりました。

飲食部門では、地域の皆様にも気軽に来店頂けるよう特色のある店舗づくりを目指し、様々な新メニューの開発を行いました。中でも地産地消メニューの充実として、県が開発した宮崎産キャビアのにぎりセットや五ヶ瀬町ご当地グルメ「特ホル丼」が話題を集めました。また、地域からの来店客増加を図るためレセプションルームでのパーティー利用や、お弁当・オードブルなどのパンフレットを新たに作成し集客に努めて参りました。

しかしながら、欠航便の増加で来店客数が減少し、飲食店全体の収入は、前年比97.8%となりました。なお、テナントを含む飲食部門全体では98.1%となりました。

一方、損益面ではこれまで乗員食や弁当の外注化をはじめ、営業時間の変更や勤務体制の効率化などにより収支改善に努めて参りました。今期は販売価格や原価の見直しを行った事で赤字額をさらに縮小する事ができました。引き続き収支改善に努めて参ります。

貸室部門では、旅客ビルにおいては、昨年7月JALUX ブルースカイにテナントとして入居して頂きましたが、航空会社の一部施設返却があり貸室収入は99.8%となりました。

貨物ビルでは航空会社棟や貨物代理店棟でテナントが撤退し厳しい状況でございますが、今後も空き施設の活用を航空関係者に働きかけて参ります。

その結果、総収入は 4,177,552 千円、前年比 99.1%となりました。

一方、支出の面では、経費全般の削減に努めて参りましたが、設備投資に伴う償却費の増加、施設改修費や周年事業に伴う諸経費の増加により総支出 3,934,953 千円、前年比 101.3%となりました。

その結果、当期経常利益は 242,598 千円、前年比 72.9%、当期純利益は 147,548 千円、前年比 71.9%となり前年を下回りましたが一定の利益を確保することが出来ました。これもひとえに株主の皆様方のご支援の賜と、深く感謝申し上げます。

平成 27 年度の日本経済は、引き続き成長戦略を政府が推進する中、企業収益の改善や所得・雇用環境の改善から個人消費が緩やかに持ち直すなど総じて回復基調で推移すると思われます。

当社を取り巻く環境は、国内線では個人消費の伸びによる乗降客数の増加に加え、8月にLCCのピーチアビエーションが関空線に就航予定となっており、新たな需要の掘り起こしが期待されます。国際線では円安による韓国や台湾からの外国人観光客が大幅に増加する中、3路線目となる香港航空が就航致しました。今後は、更に国際線の旅客増が見込まれるため、対応できる施設の検討を進めて参ります。一方、空港周辺を見ると、郊外型ショッピング施設が複数オープンしている中、私共といたしましても、より多くのお客様が空港に足を運んで頂けるよう、魅力ある空港づくりに努めて参ります。

また国の空港経営改革（上下一体化）については、来年3月には民営化される仙台空港をはじめ関西・伊丹空港などの動向を見つつ引き続き情報収集に努め、研究・分析を行って参ります。

最後になりましたが、私共では観光立県宮崎の空の玄関口として、愛称となった「宮崎ブーゲンビリア空港」を名実ともに感じて頂けるよう、関係機関にもご協力頂き、空港内の植栽に努めるとともに、空港のサインの変更やモニュメントの設置などを行って参ります。そして、50周年を機に策定した経営理念に基づき「おもてなしこそが最高の観光資源」をモットーに、「まだまだ、ニコニコ、一歩ずつ」を行動指針として、快適な空間の提供、地域の活性化に努め、県民の皆様信頼される会社を目指して参ります。株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

以 上

国内の航空会社別旅客数 (平成 26 年 4 月 ~ 平成 27 年 3 月)

航空会社名	国内線 (対前年比)	国際線 (対前年比)
日本航空グループ	31,557,697人(101.1%)	7,793,704人(100.9%)
全日空グループ	39,359,957人(100.0%)	7,198,616人(113.6%)
スカイマークエアラインズ	6,750,558人(100.3%)	--
北海道国際航空	1,915,547人(98.7%)	--
スカイネットアジア航空	1,606,127人(103.1%)	--
スターフライヤー	1,414,582人(90.9%)	--
アイベックスエアラインズ	867,225人(114.9%)	--
オリエンタルエアブリッジ	176,699人(99.9%)	--
合計	83,648,392人(100.3%)	14,992,320人(105.5%)

(LCC を除く国内航空会社の旅客数上位 8 社を集計)

九州各空港の乗降客数 (平成 26 年 4 月 ~ 平成 27 年 3 月)

空港名	国内線 (対前年比)	国際線 (対前年比)	合計 (対前年比)
宮崎	2,781,224 人 (99.6%)	75,390 人 (119.3%)	2,856,614 人 (100.0%)
福岡	16,332,309 人 (101.4%)	3,698,259 人 (114.8%)	20,030,568 人 (103.6%)
那覇	15,877,447 人 (104.4%)	1,633,912 人 (164.0%)	17,511,359 人 (108.0%)
鹿児島	5,041,011 人 (100.8%)	130,665 人 (119.4%)	5,171,676 人 (101.1%)
熊本	3,001,806 人 (101.5%)	51,712 人 (113.0%)	3,053,518 人 (101.7%)
長崎	2,932,184 人 (104.0%)	76,513 人 (178.1%)	3,008,697 人 (105.0%)
大分	1,733,502 人 (101.8%)	36,145 人 (229.1%)	1,769,647 人 (102.9%)
北九州	1,252,266 人 (101.3%)	7,592 人 (5.0%)	1,259,858 人 (90.8%)
佐賀	470,103 人 (145.4%)	79,681 人 (164.0%)	549,784 人 (147.6%)
合計	49,421,852 人 (102.6%)	5,789,869 人 (123.3%)	55,211,721 人 (104.4%)

【宮崎空港状況】

航空会社別状況 (平成 26 年 4 月 ~ 平成 27 年 3 月)

	ANA	JAL	SNA	IBEX	合計
乗降客数 (対前年比)	1,134(千人) (101.5%)	881(千人) (101.0%)	663(千人) (97.9%)	101(千人) (81.6%)	2,781(千人) (99.6%)
座席数 (対前年比)	1,819(千席) (93.8%)	1,410(千席) (90.9%)	992(千席) (101.8%)	138(千席) (74.6%)	4,360(千席) (93.8%)
利用率 (前年実績)	62.4% (57.6%)	62.5% (56.3%)	66.9% (69.3%)	73.3% (67.1%)	63.8% (60.0%)

※上記数値には、国際線の乗降客数は含まれておりません。

国際線の状況 (平成 26 年 4 月 ~ 平成 27 年 3 月)

	便数	乗降客数	対前年比	日本人割合	外国人割合	利用率
国際線総数	612 便	75,390 人	119.3%	26.0%	74.0%	69.1%
韓国定期便	302 便	39,642 人	108.3%	17.8%	82.2%	68.5%
台湾定期便	304 便	35,020 人	142.1%	34.8%	65.2%	69.7%
定期便計	606 便	74,622 人	121.9%	25.8%	74.2%	69.0%
チャーター便	6 便	728 人	37.8%	51.4%	48.6%	84.8%

※便数及び乗降客数は片道ベース(往路1便・復路1便)として計算いたしております。

国際線チャーター便の内訳 (平成 26 年 4 月 ~ 平成 27 年 3 月)

	便数	乗降客数	対前年比	便数増減
台湾	2 便	259 人	—	+ 2 便
韓国	0 便	0 人	—	△ 6 便
その他	4 便	469 人	33.5%	△ 8 便
合計	6 便	728 人	37.8%	△ 12 便

2. 会社の概況（平成 27 年 3 月 31 日現在）

(1) 会社の目的

- ① 貸室および施設、設備貸与業
- ② 土産品、酒類、煙草、郵便切手、収入印紙、薬品および雑貨品の販売
および斡旋業
- ③ 食堂、喫茶店および娯楽施設の経営
- ④ 損害保険代理業
- ⑤ 旅行業法に基づく斡旋業
- ⑥ 広告宣伝業
- ⑦ 催物の企画並びに販売
- ⑧ 駐車場運営および造園、植樹に関する事業
- ⑨ 航空思想の普及並びに観光に関する事業
- ⑩ 前各号に附帯する一切の事業

(2) 主要な事業内容

- ① 貸室業 航空会社並びに売店・飲食業のテナント
- ② 売店 土産品および酒、煙草販売
- ③ レストラン

(3) 株式の状況

- | | |
|------------|----------|
| ① 発行可能株式総数 | 30,000 株 |
| ② 発行済株式総数 | 20,000 株 |
| ③ 株主数 | 21 名 |

④ 大株主（上位 11 名）

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
宮 崎 交 通 株 式 会 社	7,865 株	39.3 %
ANA ホールディングス株式会社	4,000	20.0
株 式 会 社 宮 崎 銀 行	1,000	5.0
宮 崎 県	1,000	5.0
日 本 航 空 株 式 会 社	700	3.5
宮 崎 市	600	3.0
恒 吉 宏 三 郎	560	2.8
九 州 電 力 株 式 会 社	500	2.5
株 式 会 社 宮 崎 放 送	500	2.5
旭 化 成 株 式 会 社	500	2.5
フェニックスリゾート株式会社	500	2.5

⑤ 株式の移動

当期中における株式の移動はございません。

(4) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	持 株 比 率	主 な 事 業 内 容
宮崎空港商事株式会社	10,000 千円	100%	1. 土産品の斡旋及び製造販売 2. 観光用の農水産物の加工及び販売
株式会社 味のガンジス	10,000 千円	100%	1. レストラン、喫茶店 2. 食料品卸し

(5) 取締役及び監査役

① 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	長 瀨 保 廣	
専 務 取 締 役	高 屋 靖 夫	総務部・危機管理室担当
常 務 取 締 役	鈴 木 敏 裕	施設部担当
常 務 取 締 役	森 田 裕 一	業務部担当
取 締 役	前 田 功	経理部長
取 締 役	永 山 博 康	総務部長
取 締 役	長 嶺 泰 弘	営業部長
取 締 役	坂 本 直 美	宮崎空港商事株式会社 専務取締役
取 締 役	稲 用 博 美	宮崎県副知事
取 締 役	戸 敷 正	宮崎市長
取 締 役	菊 池 克 頼	宮崎交通株式会社 代表取締役社長
取 締 役	池 田 晴 彦	全日本空輸株式会社 宮崎支店長
取 締 役	外 山 孝 文	日本航空株式会社 宮崎支店長
監 査 役	佐 藤 勇 夫	株式会社宮崎銀行 相談役
監 査 役	川 崎 新 一	株式会社宮崎太陽銀行 代表取締役頭取

② 取締役及び監査役に支払った報酬の額

区 分	支給人員(人)	報酬額(千円)	摘要
取 締 役	12	70,225	株主総会 (H13.6.19) により決議された報酬月額は 800 万円以内
監 査 役	2	2,400	株主総会 (S57.6.18) により決議された報酬月額は 50 万円以内
合 計	14	72,625	

(注) 但し使用人兼務取締役の使用人分給与は除く。

③ 社外役員に関する事項

該当事項はありません。

(6) 使用人の状況

区 分	使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男	23(26)名	+1(±0)名	39.0歳	14.9年
女	70(27)名	+2(+1)名	26.9歳	6.7年
合 計	93(53)名	+3(+1)名	29.9歳	9.4年

(注) 嘱託社員及びパートは()内に記載しております。

(7) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期
	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度 (当 期)
売 上 高	千円 4,036,714	千円 4,142,201	千円 4,173,354	千円 4,128,471
当 期 純 利 益	千円 109,041	千円 165,903	千円 205,080	千円 147,548
一株当たりの当期純利益	円 5,452	円 8,295	円 10,254	円 7,377
資 産 合 計	千円 7,435,140	千円 7,039,398	千円 7,088,612	千円 7,798,451
純 資 産 合 計	千円 2,973,307	千円 2,855,232	千円 3,202,823	千円 3,854,694

(8) 主要な借入先、借入額

借 入 先	借入金残高
株 式 会 社 宮 崎 銀 行	1,455,000 千円
株 式 会 社 宮 崎 太 陽 銀 行	1,375,000 千円
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	100,000 千円

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

資産の部			負債の部		
科目	金額		科目	金額	
	千円	千円		千円	千円
流動資産		419,135	流動負債		2,147,245
現金・預金	189,409		短期借入金	980,000	
売掛金	108,416		1年以内返済予定の長期借入金	510,000	
売店商品	64,113		買掛金	419,742	
食堂材料	10,468		未払費用	46,956	
関係会社勘定	19,682		未払法人税等	26,403	
雑流動資産	46,889		未払消費税等	25,694	
貸倒引当金	△ 19,844		預り金	17,573	
			前受収益	54,383	
			賞与引当金	28,695	
			役員賞与引当金	12,320	
			リース債務	25,476	
固定資産		7,379,315	固定負債		1,796,511
有形固定資産	(5,129,408)		長期借入金	1,440,000	
建物	4,006,170		退職給付引当金	106,302	
建物付属	491,670		役員退職慰勞引当金	162,256	
構築物	54,481		預り保証金	23,756	
機械装置	107,106		リース債務	64,196	
什器備品	85,767				
車両運搬具	186		負債の部合計		3,943,757
庭園	19,380		純資産の部		
土地	303,333		株主資本		2,586,420
リース資産	61,312		資本金		200,000
			資本金	200,000	
無形固定資産	(27,465)		利益剰余金		2,386,420
ソフトウェア	2,031		利益準備金	50,000	
無形リース資産	24,258		その他利益剰余金	(2,336,420)	
その他の無形固定資産	1,175		施設改修積立金	600,000	
			任意積立金	1,450,000	
			繰越利益剰余金	286,420	
投資その他の資産	(2,222,442)		評価・換算差額等		1,268,273
投資有価証券	1,986,185		その他有価証券評価差額金	1,268,273	
子会社株式	10,000				
出資金	226,256		純資産の部合計		3,854,694
資産の部合計		7,798,451	負債・純資産の部合計		7,798,451

(注) 1.子会社に対する短期金銭債権 20,156千円 3.有形固定資産の減価償却累計額 8,770,684千円
 2.子会社に対する短期金銭債務 56,835千円 4.担保に供している資産 96,540千円

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	金 額		損 益
	収 入	支 出	
	千円	千円	千円
貸 室 収 入	1,119,107		
売 上 収 入	2,917,226		
使用料及び手数料収入	92,137		
営 業 収 入 計	4,128,471		
売 上 原 価		1,836,088	
人 件 費		869,481	
諸 経 費		844,829	
償 却 費		308,927	
営 業 経 費 計		3,859,327	
営 業 利 益			269,143
受 取 利 息	36		
その他の営業外収入	49,044		
営 業 外 収 入 計	49,080		
支 払 利 息		56,399	
その他の営業外支出		19,226	
営 業 外 経 費 計		75,625	
営 業 外 損 失			26,544
経 常 利 益			242,598
税 引 前 当 期 純 利 益			242,598
法人税・住民税及び事業税			95,050
当 期 純 利 益			147,548

- (注) 1. 子会社に対する売上高 5,780 千円
 2. 子会社からの仕入高 735,021 千円
 3. 一株当たりの当期純利益 7,377 円

株主資本等変動計算書

当会計期間(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本							評価・換算 差額等	純 資 産 の 部 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金					株 主 資 本 合 計		
		利 益 準 備 金	その他利益剰余金			利 益 剰 余 金 合 計			
			施 設 改 修 積 立 金	任 意 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			そ の 他 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	200,000	50,000	450,000	1,450,000	308,871	2,258,871	2,458,871	743,951	3,202,823
当 期 変 動 額	施設改修積立金		150,000		△150,000	0	0		0
	株主配当金				△20,000	△20,000	△20,000		△20,000
	当期純利益				147,548	147,548	147,548		147,548
	株主資本以外の項目							524,321	524,321
当期変動額合計	0	0	150,000	0	△22,451	127,548	127,548	524,321	651,870
当 期 末 残 高	200,000	50,000	600,000	1,450,000	286,420	2,386,420	2,586,420	1,268,273	3,854,694

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式 ……………移動平均法による原価法。

② その他の有価証券

市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品、原材料、仕掛品……………先入先出法による原価法。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 建物

平成10年3月31日以前に取得したもの……………法人税法に規定する旧定率法。

平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの

……………法人税法に規定する旧定額法。

平成19年4月1日以後に取得したもの……………法人税法に規定する定額法。

② 建物以外の有形固定資産(リース資産除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの……………法人税法に規定する旧定率法。

平成19年4月1日以後平成24年3月31日以前に取得したもの

……………法人税法に規定する定率法(250%定率法)。

平成24年4月1日以後に取得したもの

……………法人税法に規定する定率法(200%定率法)。

③ 無形固定資産(リース資産除く)……………法人税法に規定する定額法。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上。
- ② 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上。
- ③ 役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額を計上。
- ④ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上。
- ⑤ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	20,000株	－株	－株	20,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの平成27年6月19日開催の第53回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 20,000千円
- ・ 1株当たりの配当金額 1,000円
- ・ 基準日 平成27年3月31日
- ・ 効力発生日 平成27年6月22日

3. その他の注記

端数処理の方法……………記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第53期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

平成27年5月15日

宮崎空港ビル株式会社

監査役 佐藤 勇 夫 ㊟

監査役 川崎 新 一 ㊟

以 上